

アフリカにおける内紛についての考察  
——南アフリカとスーダンの事例から——

学籍番号：12032083

氏名：清次 繭子

指導教員：立木 茂雄

はじめに

## 1 仮説

## 2 南アフリカ共和国

### 2.1 南アフリカ共和国

(1) 国の概要

(2) 国の経済

### 2.2 南アフリカ共和国の歴史

(1) 15世紀以前

(2) オランダからの入植者

(3) イギリスとアフリカーナー

(4) 南アフリカ連邦

(5) アパルトヘイト

### 2.3 現在

## 3 スーダン

### 3.1 スーダン

(1) 国の概要

(2) 国の経済

### 3.2 スーダンの歴史

(1) 19世紀以前

(2) 植民地時代

(3) 第一次内戦

(4) 第二次内戦と現在

## 5 考察

## 6 おわりに

参考文献・参考 URL

## はじめに

国際化社会といわれる今日では、政治や経済をはじめ、ありとあらゆるものが国と国との関係なしには成り立たなくなっており、一国の動向に他国が影響を受けやすくなってきたのである。よって、一国の安定と発展には他国の安定と発展が不可欠であるが、世界ではその安定と発展を阻害する紛争が後を絶たない。

世界の 22.2%の面積を占めるアフリカでも、いくつかの内戦や紛争が解決にむかっている中、いまだ解決の糸口さえ見つからない紛争も多く、平和で民主的な国づくりは難航しているのが現状である。内戦や紛争によって土地を追われた人々は難民・避難民となるが、その数はアフリカ全体で 486 万人以上になる。アフリカは世界の人口の 14% (9 億 500 万人)、国連加盟国の 27.7% (53 カ国) を占め、人口増加率から見ても巨大市場になりうる国々であるが、飢餓率が 35%を越える国が 18 カ国、1 日 1 ドル未満で生活する人々が全人口の 46%にのぼるなど、深刻な貧困問題を抱える国々である。しかしそうした中でも、国内における争いを収め、経済成長と民主化が進んでいる国もあり、南アフリカ共和国がその一例である。またスーダンは 2005 年 1 月に南北の和平合意が成立し、20 年以上におよぶ内戦が終結するかに見えたが、ダルフル地方における北部と南部住民の対立の激化は続き、全面的な治安の向上には至っていない。ではなぜ南アフリカ共和国では内戦を終結させ、現在まで経済発展と民主化を進めてこられたのか、なぜ同じことがスーダンでは達成できていないのかを、この 2 国の比較によって考察していきたい。

## 1 仮説

アフリカ各国だけでなく、先進諸国や国連機関などの仲介、協力にもかかわらず、なぜ多くのアフリカ諸国で未だ内紛が絶えないのか。争いの原因は人種、宗教の違いによるものという説をよく耳にするが、それは本当だろうか。本当であれば、内紛の原因がすでにわかっているのに、なぜ解決できないのか。そこで、いくつか仮説を考えてみた。まず一つ目は、「先進諸国や国連機関の内紛への介入が効果をあげていない、または介入によって事態が余計に悪化し、そのために今までに終結しえたものが未だに続いている」というもの。二つ目の仮説は「人種や宗教の違いによる争いというのは表面的なものであり、その根本的な原因は別のものである」というものである。この二つの仮説を検証するために南

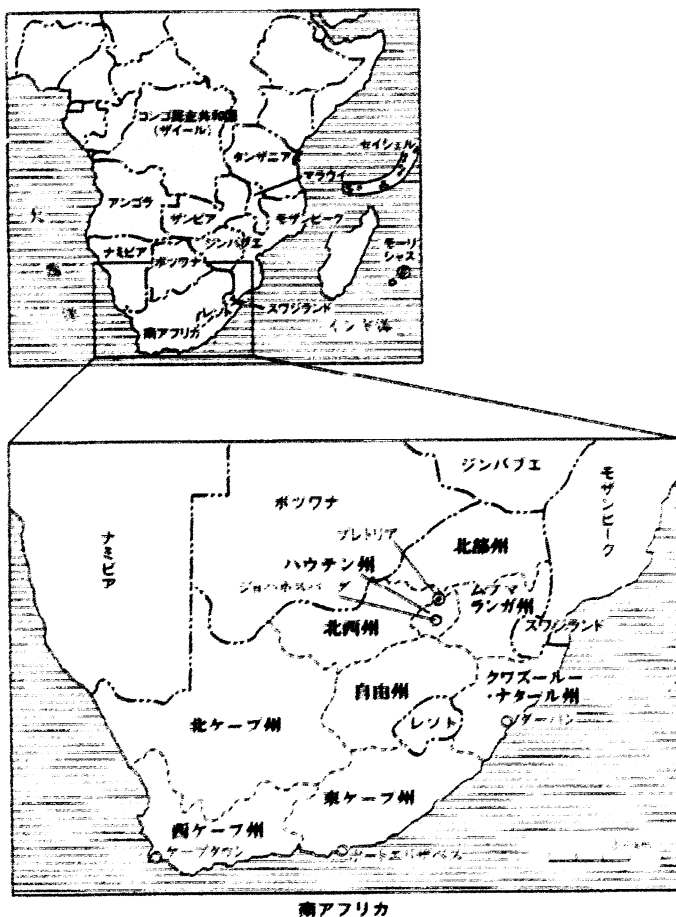
アフリカ共和国とスーダンの歴史的背景や文化等を比較分析し、アフリカにおいて内紛を解決し、経済的発展と政治的安定の鍵となるものを検証していく。

## 2 南アフリカ共和国

### 2.1 南アフリカ共和国

#### (1) 国の概要

南アフリカ共和国はアフリカ大陸の最南端に位置し、その面積は 122 万  $\text{km}^2$  で日本の国土の 3 倍以上であるが、2003 年の人口は 4, 483 万人で、日本の 3 分の 1 程度だ。首都はプレトリアである。南アフリカ共和国内ではキリスト教が最も広く信仰されているが、その他にヒンズー教やイスラム教の教徒もいる。



地図 2.1-1 南部アフリカ地図

2.1-2 南アフリカ共和国

(出典) 佐藤誠編, 1998, 「南アフリカの政治経済学——ポスト・マンデラとグローバリゼーション」

ゼーション」

南アフリカ共和国は様々な肌の色をもつ国民を有すことから「虹の国」と呼ばれ、多民族・多民族国家である。大まかに区分すると黒人が全体の 79%、白人が 9.6%、カラード（混血）が 8.9%、アジア系が 2.5%を占めているが、実際にはそれら 4つの区分の中でも細かく分かれる。黒人は9つの民族が存在し、それぞれズールー人、コーサ人、ペディ人、ソト人、ツワナ人、ツォンガ人、スワジ人、ンデベレ人、ヴェンダ人と呼ばれる。白人はかつて移民としてやってきたオランダ系白人とイギリス系白人に大別され、オランダ系はアフリカーナーと言う。また、白人の中にはドイツ系やフランスのユグノー教徒を祖先に持つ人々もいる。峯陽一によると、カラードの起源は植民地時代に白人男性と彼らが使役していた南アフリカ原住民のコイコイ人や奴隷の女性たちとの間に生まれた子どもであるが、カラードとアフリカーナーの違いは、どちらもアフリカーンス語を母国語とし、容姿も区別がつかない場合があるため、明確ではない。

公用語は先住民族の言語であるズールー語、コーサ語、ペディ語、ソト語、ツワナ語、ツォンガ語、スワチ語、ヌデベレ語、ヴェンダ語と、アフリカーンス語、英語、と実に計 11 言語に上る。アフリカーンス語は先住民族の言語とオランダ語が合わさって形成されたものあり、上述のように主にアフリカーナーとカラードが使用する言語である。

## (2) 国の経済

南アフリカ共和国の経済発展の大部分は、その豊富な天然資源によって支えられてきた。その主な鉱産物を挙げると、金、ダイヤモンド、白金族（プラチナ等）、銀、銅、石炭、マンガン、ニッケル、鉄鉱石、クロムなどである。白金族やマンガンなどは世界埋蔵量が 1 位で、金は世界の生産量の 4 分の 1 を占めており、輸出による収入の実に 4 割弱が鉱業によるものである。

南アフリカ共和国のもう一つの主要産業は農業である。西には大西洋、東にはインド洋と 2つの海にはさまれ、内陸の標高が高いため、他のアフリカ諸国ほど気温の上昇はなく、比較的穏やかな気候に恵まれている。そのため、南アフリカ共和国では昔から農業が盛んに行われ、特にワインは有名である。

2004年の南アフリカ共和国における国民総生産は 1,638 億ドルで、経済成長率は 3.7%であった。これはアフリカ諸国の中でも群を抜いているが、2005年の失業率は 26.7%にも上り、犯罪が後を絶たず、治安の悪化につながっている。

## 2.2 南アフリカ共和国の歴史

### (1) 15世紀以前

現在の南アフリカ共和国の地域にはもともとサン人とコイコイ人が、紀元前から住んでいた。サン人は数十人からなる集団で狩猟と植物採集によって生活を営み、食料と水の確保のために各地を移動しながら暮らしていた。北に羊や牛の牧畜と狩猟採集をどちらも行う人々が現れ、それが次第に南方にも伝播した。その牧畜民がコイコイ人であった。サン人とコイコイ人は風貌が似ていたため、両者をまとめてコイサン人と呼ぶようになった。移動生活に適さないため、サン人は必要以上の財を蓄えることはなかったが、コイコイ人にとっては家畜という財産が存在したため、やがて貧富の差が見られるようになった。南アフリカの先住民にはさらに、コイサン人よりも人数の多いバントゥー人がいた。彼らはモロコシやかぼちゃなどの栽培や牛の飼育によって生活していた。コイサン人とは違い、農耕を生活の基盤としていたため、バントゥー人は定住して集落を形成し、彼らにとって一番大切な財産は牛であった。

### (2) オランダからの入植者

南アフリカを囲む大西洋にはベンゲラ海流が、インド洋にはモザンビーク海流が流れていたため、15世紀末まで南アフリカの外国との接点はほとんどなかった、と峯(1996)は指摘している。しかし17世紀に入ると、オランダ東インド会社が東方貿易に向かう船の補給基地として、現在のケープタウンに目をつけたのである。そして、1652年にはオランダ人の指揮官ファン・リーベックが部下と共にケープタウンを訪れ、ケープタウン補給基地計画をすすめていった。そのうちに彼の部下の中から、その地に定住して自営農業を始める者もでてきた。オランダからの入植者の数が増えるとともに、ドイツからも多くの入植者がやってきたし、中にはフランスのユグノー教徒も含まれていた。また、インドネシアやマレーシア、インド、スリランカ、モザンビーク、マダガスカルなどから、何千人もの人々が奴隷として連れてこられた。オランダからの入植者の多くはあまり裕福でない人々であったが、それでも南アフリカでは数人の奴隷を使用することができたのである。入植者たちの中でケープタウンでは上手くいかなかった人々は、次に辺境地帯へと流れていった。コイコイ人はやがて白人の入植者たちによって土地と家畜を奪われ、彼らの奴隷と同じように扱われることになる。サン人もまた入植者によって命を絶たれたため、現在ではコイサン人社会と呼べるものはほとんど残っていない。

### (3) イギリスとアフリカーナー

1795年になると、今度はイギリスがオランダからケープ植民地を奪い、支配するようになった。1802年にイギリスはオランダにケープ植民地を返したが、1806年に再びイギリスの植民地とした。そのころイギリスでは奴隷解放の気運が高まっていたため、イギリスは1833年に奴隷制度を廃止したが、オランダ系白人のアフリカーナーたちはこれに反発し、イギリス支配から逃れるために、1835年から40年にかけて集団移住を行うようになった。これが後にグレート・トレックと呼ばれるものである。

ちょうどそのころ、南アフリカの北東部に位置するズールー王国がその優れた兵力を武器に、他の地域に対して土地の略奪行為を繰り返していた。その略奪をめぐるズールー王国と他民族の戦いはムフェカネと呼ばれる。ムフェカネの影響でズールー王国の略奪対象とされていた地域に住んでいた民族の多くが、別の土地へと逃れていった。そうして一時的に誰も住むものいなくなった土地が、グレート・トレックの行き着いた先であった。そしてアフリカーナーたちは高原地帯の先の山岳地帯を越えて、ズールー王国まで領土を拡大しようとした。アフリカーナーとズールー王国の間で激しい戦いが繰り返され、結局、武器で勝っていたアフリカーナーの勝利に終わる。しかし、ムフェカネからの避難していたアフリカ人（先住民）たちがズールー王国の敗戦を知り、自分たちの土地へ次々と舞い戻ってきた。ナタールはそうしたアフリカ人たちで溢れ、イギリスは1842年にナタールを併合した。そのためアフリカーナーたちは、再びイギリスの影響から遠ざかるために高原地帯へと移動し、オレンジ川北部にオレンジ自由国を、トランスバール地方にトランスバール共和国を作り、イギリスもこれを認めた。

だが、1867年には当時のオレンジ自由国の一部であったグリカランド・ウェストでダイヤモンドの鉱山が見つかったため、イギリスとその獲得をめぐる対立を深めていった。その後1871年にイギリスはグリカランド・ウェストをケープ植民地に編入し、1877年にはトランスバール共和国までもケープ植民地に加えようと試みる。しかし1881年に「アフリカーナー武装部隊がイギリス軍を破ると、イギリスはコストがかかる再支配をあきらめ」（峯 1996: 106）、トランスバール共和国の条件付独立を認めることになる。その5年後の1886年、トランスバールでは金の鉱脈が見つかった。

1890年には鉱山王のセシル・ローズがケープ植民地の首相になり、1896年にトランスバールをイギリス支配下におくためにクーデターを起こそうとするが失敗し、首相を辞任することになる。そして1899年、南アフリカ全域を植民地としようとするイギリスと、それ

に対抗するトランスバール共和国とオレンジ自由国のアフリカーナーたちの間で、南アフリカ戦争が勃発する。

南アフリカ戦争では、農地を焼き払い、一般市民をも強制収容するイギリス軍に対して、アフリカーナーはゲリラ戦で応戦し、どちらも2万人以上の犠牲者を出し、アフリカ人も1万4000人が命を落とした。1902年にイギリスの勝利をもって南アフリカ戦争は終結を迎えた。

南アフリカの統一国家樹立によって、イギリス、アフリカーナー両者とも、相手よりも有利に立てると考え、長い話し合いの期間を経て、1910年、ケープ州、ナタール州、トランスバール州、オレンジ自由州の4つの州からなる南アフリカ連邦が形成された。公用語には英語とオランダ語が使用され、歴代首相はアフリカーナーが務めたが、経済分野ではイギリスがその権力を明け渡すことはなかった。

### (3) 南アフリカ連邦

南アフリカ連邦下では、原則的に白人だけにしか参政権が認められておらず、初代首相にはアフリカーナーのルイス・ボータが選ばれた。1912年に、後のアフリカ民族会議(ANC)、南アフリカ原住民民族会議が発足する。翌1913年には原住民土地法によって、政府はアフリカーナー農民の救済措置をとった。その内容は、南アフリカの一部をアフリカ人向けの居留地（アパルトヘイト体制ではホームランドと呼ばれるようになる）とし、アフリカ人による土地の売買や賃借を禁止するものであった。定められた居留地は国土の7.3%にしかすぎず、人口の3分の2以上を占めるアフリカ人が狭い土地に追いやられ、こうしてアフリカ人農民の生活基盤は奪われていったのである。また、第一次世界大戦が始まった1914年には、南アフリカ戦争ではアフリカーナーの指揮官の一人でもあったJ.B.M.ヘルツォークが中心となり、反政府思想のアフリカーナーから成る国民党を立ち上げた。この国民党こそが、後にアパルトヘイト政策を強行に推し進める組織となるのである。

南アフリカでは次にプアホワイト（貧しい白人）の問題が浮上してきた。アフリカーナーは、先住民であるアフリカ人の土地を奪うことで領地を増やし、財を築いていったが、土地にはもちろん限りがあるので、アフリカ人の土地を奪いきったところで、それ以上の領土拡大は不可能となった。峯(1996)はアフリカーナー社会には、土地を子どもに分配する慣例が存在したことを指摘している。限られた土地の分配では、代を重ねるごとに減っていくだけであった。そして、土地が農業を営むに十分な大きさがいない場合には、相続者は